

令和6年度事業の行政評価

事業名	区民公益活動に対する政策助成・区民公益活動推進基金助成、業務委託の提案制度	所管	地域支えあい推進部 地域活動推進課
-----	---------------------------------------	----	----------------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	2	地域愛と人のつながりを広げる
	施策	4	地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区区民公益活動の推進に関する条例、同施行規則、中野区区民公益活動に対する資金の助成に関する要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 6 項 1 目 1 事務事業 4 事業 公益活動推進		
対象者	中野区で活動する区民公益活動団体	事業方式	直営
目的(効果)	区民による公益活動団体の活動が活性化し、地域コミュニティを支える人のつながりが広がっている。	事業の 始期-終期	開始 平成19 年度 終了予定 — 年度
実施内容 (6年度)	○ 政策助成:区民団体が行う公益活動の中でも、区が行う政策に合致し、区政目標の実現に貢献する活動について助成を行う制度。9つの活動領域ごとに審査・助成を行う。助成上限額は1事業20万円とし、1団体につき2事業(計40万円)まで、助成対象経費の2/3を助成した。申請額が予算額を上回ったため、審査の得点による割落としを行った。申請140件、助成交付126件。 ○ 区民公益活動推進基金助成:立ち上げ後1年未満の団体が対象。公開プレゼンテーションを行って審査し、10/10(上限20万円)の助成を行った。新規3件、更新2件。 ○ 業務委託の提案制度:公益活動を行う区民団体が、区からの受託を希望する業務を提案する制度。申請件数0件。		

事業のコストと人員

(金額単位:千円、()内は対前年度比増減率で単位:%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	31,084	33,154	34,527 (4.1)	主な内訳(6年度) 政策助成 17,171千円 区民公益活動推進基金助成 1,000千円 区民公益活動推進協議会経費 592千円
支出 (C=A+B)	31,722	33,887	35,527 (4.8)	
事業費 (A)	15,199	17,715	18,763 (5.9)	
人件費 (B)	16,523	16,172	16,764 (3.7)	
収入 (D)	638	733	1,000 (36.4)	主な増減(5年度から6年度) 政策助成 +690千円 区民公益活動推進基金助成 +267千円
従事職員数				
常勤職員	2.1人	2.1人	2.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	2.1人	2.1人	2.1人	

事業の実績・効果

(実績の()内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	政策助成実施件数	件	113	117	124 124 (6.0)
	区民公益活動推進基金助成実施件数	件	5	5	10 5 (0.0)
	業務委託提案制度の採用件数	件	0	1	— 0 (△100.0)
単位コスト	交付事業1件あたりの事業コスト(事業のコスト/実施件数)	千円	263	272	253 268 (△1.5)
事業の効果	政策助成及び区民公益活動推進基金助成の新規交付件数	件	27	24	— 26 (8.3)
ユーザー視点	助成した事業の参加者数(合計)	人	40,929	55,752	— 71,554 (28.3)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

政策助成は、交付件数が増加するとともに、政策助成及び区民公益活動推進基金助成の新規交付件数は堅調に推移しており、当該制度が着実に地域活動の後押しをしているものと考えられる。ニーズが高まる一方で、政策助成については、区の予算枠に応じた割落としにより、団体が活動規模を小さくせざるを得ないなどの課題がある。こうした課題を踏まえ、令和7年度から、公益性が高く、長年地域に根付いている「青少年育成地区委員会」(14件)と「地区まつり」(15件)について、個別制度で助成するよう整理を行った。業務委託提案制度は、本制度によらず団体からの提案を所管課が受けて事業委託している事例もあることから、協議会の中間答申においても、募集の休止を求められたところである。

次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
その他	政策助成制度は、公益性の高い活動を増やし、区民の地域活動への参加を更に推進するため、評価方法及び配分方法の改善に向けた検討を行っていく。また、講座の実施や団体間の交流促進等の側面支援を推進していく。区民公益活動推進基金助成は、スタートアップ団体が継続した活動ができるよう、引き続き、団体同士の交流の促進や活動の周知等の支援を行っていく。業務委託提案制度は、今後協議会から出される最終答申を踏まえ、区として判断していく。